

2018年4月25~26日

共同通信憲法世論調査、改憲、オスプレイ事故、新党、「解散」、モリカケ、セクハラ、沖縄

自民改憲4項目、否定多数 9条拮抗、憲法世論調査
共同通信 2018/4/26 05:19



自民党が掲げる改憲4項目の賛否

共同通信社は25日、憲法記念日の5月3日を前に郵送方式で実施した憲法に関する世論調査の結果をまとめた。自民党が改憲を目指す4項目全てで「反対」や「不要」の否定的意見が上回った。このうち9条改正は必要ない46%、必要44%で拮抗した。教育充実のための改憲は不要70%となり、必要28%に大差をつけた。安倍晋三首相の下での改憲に61%が反対し、賛成は38%だった。

自民党は9条への自衛隊明記、教育充実、緊急事態条項の新設、参院選「合区」解消—の4項目について条文案をまとめたが、世論の理解が得られていない現状が明らかになった格好だ。

衆院憲法審、月内開催見送り

日経新聞 2018/4/25 18:00

衆院憲法審査会の月内の開催が見送られることになった。与党筆頭幹事の中谷元氏(自民)が25日、野党筆頭幹事の山花郁夫氏(立憲民主)に定例日である26日の審査会開催を打診。山花氏は「国会が不正常な状況だと審査会を開けない」などとして拒否したという。

(教えて 憲法) 投票、誰がどのように 白票の扱いは
朝日新聞デジタル 蝶名林薫 2018年4月25日 09時27分



投票用紙への記入方法

教えて！憲法 国民投票：7

投票日現在で18歳以上の国民なら、だれでも憲法改正の投票ができる。国のかたちをきめる大切なものだから、できる限り多くの国民が参加できるようにするべきだと考えられている。

18歳以上というのは通常の選挙と同じだ。だが、選挙では公職選挙法などのさだめにより、立候補したり投票したりする「公民権」が停止される人たちがいる。禁錮以上の刑の執行が終わるまでの人や、一定の選挙犯罪をした人だ。国民投票では、こうした公民権停止中の人も投票可能だ。刑務所で服役中の場合は不在者投票ができる。

たびたびある選挙と違い、国民投票はいつあるかわからない。ちょうどその時期に公民権が停止されているからといって、投票の機会をうばわないようにした。

各地の投票所に行くのは選挙と同じだが、投票用紙への記入方法はことなる。

国政選挙では候補者名や政党名を自分で書くが、国民投票ではあらかじめ印刷された「賛成」「反対」の文字を「○」で囲む方法になる。もう一方を「×」にしたり、2重線で消したりするのも有効、とわざわざ法律に書かれている。投票する人の意思をくみとることを重視し、無効票をできるだけ少なくするためだ。

当初の与党案では、賛成は「○」、反対は「×」を書く方法で、何も書かない白票は無効としていた。民主党(当時)の案では賛成は「○」を書き、反対は何も書かない方法で、「わからない」といった理由による意識的な白票は反対とみなしていた。

白票をどう扱うかで両者に大きな違いがあったが、最終的に白票は無効とすることになった。

投票は改憲案ごとに1人1票で、用紙は別々になる。たとえば発議されたのが4項目あれば、投票用紙を受けとって記入し、投票箱に入れることを4回繰り返す、という方法が想定されている。

各用紙は国政選挙のように色わけされるだろう。投票所には、国会議員で組織する国民投票広報協議会がつくった改憲案の要旨が掲示される。

発議から60~180日の間にきめられる投票日。投票は午前7時から午後8時までで、期日前投票は14日前から可能になる。不在者投票や海外に住む人の在外投票も国政選挙などと同様にできる。代理投票や点字投票も選挙と同じだ。

こうした投票については、中央選挙管理会や各自治体の選挙管理委員会が実務や広報を担う。

国民投票法が2007年に成立したあと、通常の選挙でより投票しやすいように公職選挙法が改正された。たとえば、船員が船舶上からファクスで投票する洋上投票では、17年から実習生も対象にくわわった。16年からは、大型商業施設などに共通投票所を設置できるようになった。

国民投票でも選挙並みに実施するには国民投票法の改正が必要だ。(蝶名林薫)

◇

〈投票の有効・無効〉 国民投票法57条は投票の方法について、投票用紙に印刷された賛成か反対の「文字を囲んで○の記号を自書」とし、「投票人の氏名を記載してはならない」とさだめている。

また、82条は無効になる例として、①所定の用紙を用いないもの②○の記号以外の事項を記載したもの③○の記号を自書しないもの④賛成の文字を囲んだ○の記号及び反対の文字を囲んだ○の記号をともに記載したもの⑤賛成の文字または反対の文字のいずれを囲んで○の記号を記載したかを確認し難いもの——をあげている。

ただし、②の規定について、賛成・反対の文字を「×の記号、二重線その他の記号を記載することにより抹消した投票」はもう一方の投票として有効とする、ときめている。

産経新聞 2018.4.25 10:40 更新

【正論】9条2項論議は主権問題である 東京大学名誉教授・小堀桂一郎



東京大学の小堀桂一郎・名誉教授 (撮影・小松洋)

平成9年4月28日に民間有志の提唱にかかる「主権回復記念日国民集会」の第一回が開催されてより、この集会は二十余年の歳月着実に開催を続け、本年はその第22回の集会を開く予定である。

《記念日の国民集会を前に》

此(こ)の間、25年には、同じ日付を以て「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」が政府主催の形で挙行され、そこには天皇、皇后両陛下のご臨席を仰ぐといふ慶事があり、草莽(そうもう)の有志が催す集会と趣旨を同じくする式典が、政府自らの発案で実現したといふ事に民間有志の実行委員達は洵(まこと)に意を強くした次第であつた。

然(しか)しながら、政府主催の記念式典はその年一回限りでその後が続かず、民間人集会が当初から掲げてきた〈4月28日を国民の祝日に〉との目標もまだ達成できぬままに、我が国は依然として独立主権国家の面目を平然と否定してある米国製憲法の監視下に置かれてゐるに等しい。

自民党は先ず改正目標の4項目をまとめ、30年の運動方針で「憲法改正案を示し、改正実現を目指す」と掲げる所までは来た。だが我が国が真に独立主権国家としての尊厳を回復したのか、それとも依然として被占領国日本の屈

辱に甘んじ続けるのか、その判定の岐路である第9条2項の削除を含む改正には当面踏みきれない様である。

占領軍の手になる粗製濫造品に他ならぬ現憲法には様々の法理上の欠陥条項や表現上の誤謬(ごびゅう)が含まれたまま、破綻を指摘される毎にその場凌(しの)ぎの政府の言ひ繕ひで70年間使はれ続けて来た。その中でも最悪の不条理は9条2項後半の〈国の交戦権は、これを認めない〉との真向(まっこう)からの国家主権否認条項である。この文言は昭和27年4月の平和条約発効による主権回復と同時に、法理上の意味を失ひ、ただ憲法本文の中にその文字が残るだけの空文と化してゐる。

その空文が消去される事なく残つてゐるばかりに、この一節が我が国の安全保障、領土領海の防衛にとつてどれほどの法的な障害となつて来たか、又今後も禍となり続けるか、国政の担当者と防衛の現場の方々のみならず、世人一般がよく考へてみるべき事である。

《交戦権否認条項の由来は》

安倍晋三氏の率ゐる現政権の執行部は、目前に迫つて来た憲法改正の発議に当り、所謂(いわゆる)護憲勢力からの反動的抵抗を回避する方便の一として9条2項を存置したままで、之に付加へる新たな条文を以て自衛隊の保持とその権能を明記する案を用意してゐる様である。

憲法改正の実現可能性といふ観点から見るとこれは深く考へた上での着想と思はれる。又自衛隊の将官級の退職者諸氏の中にこの案を可とされる向が多いのは、これによつて自衛隊違憲論を克服する事はできるからであらうし、一方現場をあづかる専門家の立場から現政権の相次ぐ安全保障法制、緊急事態対処措置の充実努力で現法制のままでも国防は可能だとの観測が成立つてゐる故であらう。

国民投票で改憲案が否決された時の破局的事態を想像してみるとこの慎重な姿勢は理解できるし尊重もするが然し同調する事はできない。その理由を以下に書く。

憲法の交戦権否認条項は所謂マッカーサーメモの〈将来如何(いか)なる日本軍にもrights of belligerencyが与へられる事はない〉との文言に由来してゐる。このメモに基いて憲法素案を起草した当時のGHQ民政局次長ケイディス大佐はこの「交戦権」といふ学術語が何を意味するか知らなかつた。然し彼は軍人である以上、上官の命令は唯(ただ)聴くべきものであり、説明を求めたりする事はできない、との格率の下に行動してゐた。

《国家の欠陥放置してよいか》

その時ケイディスが考へた抜道は日本側との憲法素案の検討折衝の際、日本の側からこの交戦権否認条項の削除を要求してくれればよい、といふ事だつた。その際には直ちに要求に応じこの項を削除するだけの権限は彼に与へられてゐた。ところが彼の期待に反して日本側委員から削除要求は出なかつた。思ふに米国の職業軍人でさへその意味を

知らなかつたといふ「交戦権」について、それを否認するといふ事態の重大さを理解してゐる学識者は当時の日本政府の中にはゐなかつたのであらう。

以上に述べた事は故江藤淳氏の労作『占領史録』中の「憲法制定経過」に委曲を尽して記録されてゐる。政権担当者諸氏は今からでもよいから基処を調べ、この条項が如何に愚かな経緯で憲法に入つてしまつたかを知つて頂きたい。

戦後の我が国の国際法学界では「交戦権」の複雑な内包とそれの及ぶ外延については十分な研究がなされ、国家に自然に具はる権利にして且（か）つ国際法的遵守義務も有するこの法理を無視する事が、紛争当事者双方にどれほどの禍害をもたらすものであるかについての認識は進んでゐる。現政権は先づかかる重大な欠陥条項を放置しておいてよいのかと国民に問ふ様な啓蒙活動に努めるべきである。憲法改正の発議に先立つてこの努力を蔑（ないがし）ろにしてはならない。（東京大学名誉教授・小堀桂一郎 こぼりけいいちろう）

米軍オスプレイ、奄美に緊急着陸 普天間所属の2機

共同通信 2018/4/25 18:43/25 18:44updated

25 日午後 4 時半ごろ、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の輸送機オスプレイが、鹿児島県奄美市の奄美空港に緊急着陸した。政府関係者が明らかにした。着陸したのは2機で、けが人や機体の損傷などはなく、民間機への影響も出ていないという。奄美空港には2017年6月にも普天間所属のオスプレイ1機が緊急着陸している。

空港を管理する県によると、午後4時半すぎに1機目が着陸した後、同5時ごろ2機目が着陸したという。1機目は滑走路に着陸後、駐機場に移動した。

オスプレイ2機 奄美に緊急着陸 1機の警告灯点灯で

毎日新聞 2018年4月25日 22時51分(最終更新 4月25日 22時51分)

25日午後4時半ごろ、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の垂直離着陸輸送機オスプレイ2機が、鹿児島県奄美市の奄美空港に緊急着陸した。けが人はなく、機体の損傷もなかった。2機は点検後の同5時50分ごろ、それぞれ普天間飛行場と岩国基地（山口県岩国市）に向かつて離陸した。

九州防衛局などによると、1機の警告灯が点灯したため緊急着陸したという。空港を管理する鹿児島県によると、午後4時半過ぎに1機が着陸し、同5時ごろ2機目が続いた。駐機場に移動して点検した結果、2機とも異常はなく、離陸した。同空港発着の民間機に影響は出なかった。

小野寺五典防衛相は記者団に対し、情報収集のため現地職員を派遣したことを明らかにし、相次ぐ米軍機トラブルについて「飛行の安全に注意することが大事だ。原因など確認した上で適切に対処していく」と述べた。

オスプレイを巡っては、2016年12月に沖縄県名護市沖で不時着、大破したほか、昨年は同県内外で緊急着陸が続いている。今年2月は同県沖で重さ約13キロの部品を落下させており、沖縄では反発が強まっていた。【合田月美】

米軍オスプレイが緊急着陸 普天間所属、奄美空港に

日経新聞 2018/4/25 17:35 (2018/4/25 20:12 更新)

25 日午後 4 時半ごろ、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）所属の輸送機オスプレイが、鹿児島県奄美市の奄美空港に緊急着陸した。着陸したのは2機で、けが人や機体の損傷などはなく、民間機への影響も出ていないという。奄美空港には2017年6月にも普天間所属のオスプレイ1機が緊急着陸している。

九州防衛局によると2機は、午後5時50分ごろに奄美空港を離陸した。米軍は防衛省側に対し、着陸の理由について「2機のうち1機の警告灯が点灯したためだ」と説明し、「機体点検後に問題がないと確認されたため、普天間基地に戻る」と伝えた。

在日米海兵隊（司令部・沖縄）は声明で、メンテナンス上の問題が起き、最寄りの空港に安全に着陸させるため、標準的な作業手順に従って適切な措置を取ったと強調した。警告灯が点灯した機体は午後6時40分ごろに普天間基地に着陸し、もう1機は米軍岩国基地（山口県岩国市）に向かったという。

小野寺五典防衛相は防衛省で記者団に、情報収集のため九州防衛局の職員を現場に派遣したことを明らかにした。相次ぐ米軍機トラブルを念頭に「飛行の安全に注意することが大事だ。状況を確認し適切に対応したい」と述べた。

空港を管理する県によると、午後4時半すぎに1機目が着陸した後、同5時ごろ2機目が着陸したという。1機目は滑走路に着陸後、駐機場に移動した。

普天間所属のオスプレイは16年12月に沖縄県名護市沿岸部で不時着、大破したほか、17年には同県内外で緊急着陸が続いた。今年2月には重さ約13キロの部品を海上で落下させるなどトラブルが相次いでいる。〔共同〕

奄美空港に着陸のオスプレイは警告灯が点灯

NHK4月25日 21時33分



25日夕方、沖縄のアメリカ軍普天間基地に配備されているオスプレイ2機が山口県の岩国基地に向かう途中、この

うち1機の操縦席で警告灯が点灯したため、鹿児島県の奄美空港に2機とも着陸しました。けが人などはいませんでした。

25日午後4時半すぎから5時ごろにかけてアメリカ軍普天間基地に配備されているオスプレイ2機が鹿児島県奄美大島の奄美空港に相次いで着陸しました。

沖縄に駐留するアメリカ海兵隊によりますと、2機は普天間基地を離陸して山口県の岩国基地まで人員を輸送する途中だったということです。

海兵隊はNHKの取材に対し、「操縦席の計器の表示を受けて、最も近く安全に着陸できる空港におりた」と説明し、沖縄防衛局は「警告灯が点灯したため着陸した」と説明しています。

2機はいずれも午後6時前に奄美空港を離陸し、けが人などはいませんでした。

オスプレイ「整備上の問題」奄美に緊急着陸

NNN2018年4月25日 21:44

アメリカ海兵隊のオスプレイ2機が25日午後、鹿児島県の奄美空港に緊急着陸した。在日アメリカ軍によると第1海兵航空団所属の機体で、1機に「整備上の問題」があり、安全確保のための手順に従い、着陸したという。

全文を読む

アメリカ海兵隊のオスプレイ2機が25日午後、鹿児島県の奄美空港に緊急着陸した。

防衛省沖縄防衛局などによると、25日午後4時半ごろ、アメリカ軍普天間基地所属のオスプレイ2機が、鹿児島県の奄美空港に緊急着陸したという。在日アメリカ軍は、けが人はいないとしている。

また、鹿児島県によると民間航空機への影響はなく機体の損傷もないという。

在日アメリカ軍によるとオスプレイ2機は第1海兵航空団所属の機体で、25日午後、普天間基地を離陸し山口県の岩国基地に向かっていたが、このうちの1機に「整備上の問題」があり、安全確保のための手順に従い、着陸したという。

普天間基地所属機をめぐっては、今月18日に、ヘリコプター2機が熊本空港に緊急着陸したばかりだった。

希望、26日に分党を決定 来月8日にも新党結成

共同通信 2018/4/25 23:22



常任幹事会であいさつする民進党の大塚代表＝25日午後、

東京・永田町の党本部

希望の党は25日の役員会で、両院議員総会を26日に開き、玉木雄一郎代表に批判的な松沢成文参院議員団代表らとの「分党」を正式決定する方針を確認した。民進党との新党「国民民主党」結成に向けた準備も加速させると申し合わせた。民進の大塚耕平代表は25日の常任幹事会で「5月7日の週に新党を立ち上げたい」と強調した。結党は最速で5月8日となる見通し。複数の関係者が明らかにした。

役員会に先立ち、長島昭久政調会長は新党に参加しないと国会内で記者団に表明。玉木氏に不参加を伝え、政調会長の辞任を申し入れたと明らかにした。

国民民主党、61人参加の意向 衆院野党第2党に

朝日新聞デジタル 2018年4月26日 03時11分

民進党と希望の党が合流する新党「国民民主党」に、両党の国会議員が少なくとも61人参加する意向であることが朝日新聞の取材でわかった。衆院は38人で立憲民主党（56人）につぐ野党第2党、参院は23人で野党第1党で、それぞれこれまでの希望、民進と同じ位置づけになる見通しだ。

両党は26日に両院議員総会を開いて新党移行を決定し、大型連休明けに新党を始動する。国会運営が膠着（こうちやく）し、与党内から解散論が出るなか、新体制作りを急いだ。

両党の国会議員は、衆院65人（希望51人、民進14人）と参院44人（民進41人、希望3人）の計109人。朝日新聞は25日までの議員本人や関係者への取材を総合し、態度未定者を除く100人の意向を集計した。

衆院では、希望から古本伸一郎（愛知11区）、牧義夫（比例東海）の両氏ら、少なくとも35人が参加する。結党メンバーだった笠浩史氏（神奈川9区）は参加しない考え。民進からは、平野博文国対委員長（大阪11区）ら3人にとどまった。野田佳彦前首相（千葉4区）や岡田克也元代表（三重3区）は、立憲との連携をにらんで不参加の意向だ。

参院では、民進から23人が新党に移る意向だ。14人は不参加の意向で、小川敏夫参院会長（東京）ら7人は無所属に、那谷屋正義・参院国対委員長（比例）ら7人は立憲に移る考えだ。希望は合流に先立ち、分党手続きを取る方針で、結党メンバーだった長島昭久氏（衆院東京21区）や松沢成文氏（参院神奈川）ら6人は新「希望の党」を立ち上げる。

希望の玉木雄一郎代表は25日の党役員会で「（解散を）受けて立つ。そのために新党でしっかりと選挙態勢を整える」とあいさつした。

国民民主 岡田氏は不参加 衆院野党、第1党は困難

毎日新聞 2018年4月26日 06時00分(最終更新 4月26

日 06時00分)



岡田克也氏

民進党の岡田克也元代表は、同党と希望の党が5月の連休明けに結成する新党「国民民主党」に参加しない意向を固めた。岡田氏が所属する衆院の民進党系会派「無所属の会」(14人)の多くが同調する見通し。新党は衆院で野党第1党に届かない情勢になった。

岡田氏は24日、自身に近い民進党系議員約10人と国会内で協議した際、27日にも離党届を提出する考えを示した。

一方、希望の党の長島昭久政調会長は25日、新党への不参加を玉木雄一郎代表に伝えた。松沢成文参院議員団代表らと分党後の「希望の党」で活動する。長島氏は「総選挙で1000万近い有権者から票を投じてもらったのに、半年足らずで放り投げてしまうのは筋が立たない」と記者団に説明した。

細野豪志元環境相、中山成彬元国土交通相、井上一徳氏も新党に加わらない意向。希望から国民民主党に参加する衆院議員は40人前後とみられる。

さらに岡田氏ら無所属の会の大半が参加を見送れば、国民民主党が現在56人の立憲民主党を上回るのは困難な状況だ。

希望、民進両党は26日、それぞれ両院議員総会を開き、連休明けの国民民主党結成を正式に決める。【樋口淳也、遠藤修平】

自民国対委員長「衆院解散も」 不信任案提出なら、野党は反発

共同通信 2018/4/25 12:04

自民党の森山裕国対委員長は25日、野党が安倍内閣不信任決議案を国会提出した場合の安倍晋三首相の対応に関し「(衆院)解散も一つの選択肢だ」と、東京都内で記者団に述べた。前財務事務次官のセクハラ疑惑や加計学園問題などで攻勢を強める野党をけん制する狙いがありそうだ。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は「何を言っているのか。困るのは与党だ。そんな余裕はあるのか」と批判。希望の党の玉木雄一郎代表は党会合で「政権を早く倒さないといけないので受けて立つ。脅しには屈しない」と強調した。

産経新聞 2018.4.25 22:25 更新

安倍晋三首相「あらゆる選択肢」 森山裕国対委員長は「解散も選択肢」 本気度は「？」 審議拒否の野党牽制



首相官邸に入る安倍晋三首相＝25日午前

安倍晋三首相は25日、首相官邸で鈴木宗男元衆院議員と面会し、国会の正常化の見通しが立たない状況を念頭に「あらゆる選択肢、あらゆる行動も頭に入れながら政治の停滞がないよう取り組んでいく」と述べた。鈴木氏が記者団に明らかにした。自民党の森山裕国対委員長は、野党が内閣不信任決議案を提出した場合の衆院解散の可能性に言及した。審議拒否を続ける野党を牽制(けんせい)する狙いがあるとみられる。

森山氏は25日、記者団に「不信任案が出されれば解散も内閣の一つの選択肢だろう」と述べた。「不信任案提出は野党の権限で、われわれがとやかく申し上げる立場にない」とも語った。

内閣不信任決議案は、財務省の決裁文書改竄(かいざん)や前財務次官のセクハラ問題などを受け、立憲民主党の枝野幸男代表が提出の可能性を示唆している。ただ、自民党の二階俊博幹事長は首相と官邸で会談した後、記者団に「幹事長の知らない解散なんか世の中にあるわけない」と強調。公明党の大口善徳国対委員長も否定的な見方を示した。

首相や森山氏が踏み込んで発言したのは、立憲民主党など6野党が麻生太郎副総理兼財務相の辞任などを求め、国会で徹底した審議拒否戦術を続けていることに対する警告でもある。

与党は今国会の会期末(6月20日)まで2カ月を切ったことから、今後は重要法案の審議を6野党が拒んでも進める方針だ。

二階氏は25日、公明党の井上義久幹事長と会談し、政府が最重要法案と位置づける働き方改革関連法案を27日の衆院本会議で審議入りさせる方針を確認した。衆参両院の予算委員会は25日の理事懇談会で、首相が出席する集中審議を26日に開くことを決めた。6野党は欠席する見通しだ。

一方、野党は森山氏の「解散」発言に過敏に反応した。立憲民主党の辻元清美国対委員長は記者団に「困るのは与党だ。自身の足元を見つめてほしい」と批判した。希望の党の玉木雄一郎代表は党会合で「政権を早く倒さないといけないので受けて立つ。脅しには屈しない」と強調した。

二階氏「幹事長の知らない解散なんかない」 森山氏発言に朝日新聞デジタル 2018年4月26日01時59分

自民党の二階俊博幹事長は25日、森友学園や加計学園問題などをめぐり審議拒否を続ける野党から内閣不信任決議案が提出された場合の衆院解散について、「(与党の) 幹事長の知らない解散なんか世の中にあるわけない」と述べた。

安倍晋三首相との会談後、首相官邸で記者団に語った。衆院解散について、自民党の森山裕・国会対策委員長は25日朝、記者団に「(野党から) 不信任案が提出されれば衆院を解散するのも内閣の選択技だ」と言及。野党を牽制(けんせい)する狙いがあったとみられるが、二階氏が火消しした格好だ。

二階氏は「(衆院解散を) 発言した人に聞いて下さい。いちいち、国対委員長が何を言ったからって、弁明したり説明したりするのが我々の務めではない」とも述べた。

「解散も選択技」自民 森山国対委員長

NHK4月25日 14時46分



選挙

国会で与野党の対立が続く中、自民党の森山国会対策委員長は25日午前、与党の幹事長・国会対策委員長らの会談のあと記者団の質問に答える形で、衆議院の解散の可能性に言及しました。

森山国会対策委員長は「野党側から内閣不信任決議案が出されれば衆議院の解散も一つの選択技なのだろう」と述べました。

また「野党が不信任案を出すのは野党の権限ですから、そのことについて、われわれがとやかく申し上げる立場にはないと思います」と述べました。

菅官房長官「仮定のことに答えは控える」



菅官房長官は午前の記者会見で「与党幹部の発言であり、私自身、承知していない。政府としては仮定のことに答えることは控えたい」と述べました。

自民 二階幹事長「今どうして解散できるのか」

自民党の二階幹事長は記者団に対し「今どうして解散できるのか。勝手な思いつきで言ったのだから発言した人に聞いてほしい。幹事長が知らない解散なんか世の中にあるわけがない。どうぞやるならやればいい」と述べました。

立民 辻元氏「『疑惑隠し解散』をやりたいのか」



立憲民主党の辻元国会対策委員長は記者団に対し「何を言っているのか。われわれに対する脅しだろうか。政府・与党には、そんなことを言っている余裕はないのではないか。ご自身の足元を見つめてほしい」と述べました。

また辻元国会対策委員長は党の会合で「『疑惑隠し解散』をやりたいのか。去年の解散も、疑惑隠しどころか『いんちき解散』だったのではないかとされている中で、また安倍政権は『恥の上塗りの疑惑隠し解散』を打ちたいのか。あきれてものが言えない」と述べました。

公明 石田政調会長「解散権は総理大臣の専権事項」

公明党の石田政務調査会長は記者会見で「解散権は総理大臣の専権事項だということはずっと言われてきており、私のほうから特に申し上げることはない」と述べました。

希望 玉木代表「政権打倒へ受けて立つ」

希望の党の玉木代表は党の役員会で「脅しのような発言だが、野党としては、倒すべき政権を早く倒さなければならぬので、しっかりと受けて立つ。脅しには屈せず、新しい党でしっかりと選挙態勢を整えて、他党との調整にも早急に入りたい」と述べました。

民進 平野国対委員長「野党をけん制 それだけ」

民進党の平野国会対策委員長は記者会見で「与党なら当然そう言うだろう。そういうことを言って野党をけん制しているのだろう。それだけだ」と述べました。

民進党の那谷屋参議院国会対策委員長は記者会見で「野党への脅しでも何でもいいが、ここまで来ると解散するのが本来の姿だ。野党として、受けて立たなければならない」と述べました。

共産 穀田国対委員長「どう喝で応えるという趣旨」

共産党の穀田国会対策委員長は記者会見で「内閣不信任決議案という『内閣は信任に値しない』という政治的なメッセージを出すことに対し、どう喝で応えるという趣旨だ。異常事態に対し与党がともに国民の声に答えようとしないうちで、孤立感や追い込まれている気持ちがあるのだろう」と述べました。

維新 東氏「野党への脅しでしかない」



日本維新の会の馬場幹事長は記者会見で「衆議院の解散は総理大臣の専権事項なのでどうこう言うつもりはないが、前回からまだ半年しかたっており、国会の都合で大義名

分のない解散をするのはいかなものか」と述べました。また、国会で与野党の対立が続いていることについて「野党側も、政党の再編もあり足並みがそろっていない。時間の引き延ばしが国民の不信につながっていることを自覚し、本来なすべきことをしてほしい。日本の国難は山積しており、真摯（しんし）に改革していく土壌づくりを与党側にも求めたい」と述べました。

日本維新の会の東参議院国会対策委員長は記者会見で「自民党の森山国会対策委員長が言うのであれば、野党に対する脅しでしかない」と述べました。

新党大地 鈴木代表「首相はありとあらゆることを考えている」

新党大地の鈴木宗男代表は安倍総理大臣と会談したあと記者団に対し、自民党の森山国会対策委員長が「内閣不信任決議案が出されれば、衆議院の解散も一つの選択肢だろう」と発言したことも会談で話題になったとし、「国民の理解を得るため、安倍総理大臣はありとあらゆることを考えているなど受け止めた」と述べました。

JNN25日17時40分

与党幹部「解散も選択肢」、野党反発「脅しか」「大義名分ない」

国会を駆け巡った「解散」という言葉。25日朝に行われた自民・公明両党の幹部の会合で、今後の国会運営などについて協議が行われた直後に飛び出しました。

セクハラ疑惑に揺れる財務省。麻生大臣に記者からこんな質問が飛びました。

Q. 与党内から“解散も選択肢の一つ”という声がありますが？

「・・・」（麻生太郎 財務相）

25日、国会を駆け巡った「解散」という言葉。25日朝に行われた自民・公明両党の幹部の会合で、今後の国会運営などについて協議が行われた直後に飛び出しました。

「（野党から）内閣不信任が提出されれば、解散も一つの内閣の選択肢なんだろう」（自民党 森山裕 国対委員長）

自民党の森山国対委員長が野党側が内閣不信任案を提出した場合、衆議院を解散することも選択肢の一つだという見方を示したのです。森山氏はさらに、「不信任案を出すのは野党の権限」として、「我々がとやかく申し上げる立場にない」と強調。国会対策の責任者の挑発的ともいえる発言に、野党側は一斉に反発しました。

「何言っているのかしら。困るのは与党じゃないですか。脅しかしら。そんなことを今おっしゃっているような余裕が政府与党にないんじゃないですか」（立憲民主党 辻元清美 国対委員長）

「前回の選挙が終わってからまだ半年しかたっていない。国会の都合で大義名分のない解散をするのはいかなものか」

（日本維新の会 馬場伸幸 幹事長）

「国難と称して、ごまかしてうそで選挙をやる。もし『やろう』と言うなら、ちゃんと受けてたって倒す以外ないじゃないですか」（共産党 穀田恵二 国対委員長）

一方、総理官邸で安倍総理と面会した鈴木宗男元衆院議員は、安倍総理から「あらゆる選択肢」という発言があったと明らかにしました。

「（森山）国対委員長の発言なんかも話題になりました。国民の理解を得るためには、あらゆる選択肢を考えて対応したいということです」（新党大地 鈴木宗男 代表）

Q. それは総理が？

「そうです」（新党大地 鈴木宗男 代表）

思わせぶりにも聞こえる言葉ですが、安倍総理は本当に解散総選挙を考えているのでしょうか。

女房役の菅官房長官は・・・

「与党幹部のご発言であって、私自身、承知をしてみません。政府としては仮定のことに答えることは控えたい」（菅義偉 官房長官）

一方、自民党の議員は、与野党の対立が続く中、“国会運営上のけん制”という見方を示した上で、こう述べました。

「こういう局面で“解散の文字”が出てくると、永田町の空気も変わってくるかもしれないね」（自民党議員）

国会では前財務次官のセクハラ疑惑などをめぐり、麻生財務大臣の辞任などの要求を受け入れないかぎり審議に応じないとする野党側と、重要法案の会期内成立を目指す与党側が激しくぶつかっています。

まず、参議院の本会議。野党6党は欠席する中、条約の承認案の採決。衆議院の厚生労働委員会も主な野党が欠席する中、法案を採決。そして、衆議院の予算委員会。立憲民主党などが欠席する中、理事懇談会が開かれ、集中審議を行うことを決定。参議院の予算委員会も集中審議が行われることになりました。

野党不在のまま強気の国会運営に臨む与党ですが、こんな本音も。

「野党のいまの要求には応えようがない。もう我慢比べだ」（与党幹部）

立民 枝野代表「いま選挙あれば議席は確実に上積み」

NHK4月25日15時42分



選挙

自民党幹部が衆議院の解散の可能性に言及したことについて、立憲民主党の枝野代表は、仮にいま衆議院選挙が行われれば党の議席は確実に上積みできるという認識を示しました。

立憲民主党の枝野代表は25日午後、都内で講演したあと

会場からの質問に答えました。

この中で枝野氏は、自民党の森山国会対策委員長が衆議院の解散の可能性に言及したことについて「与党が相当困っていることの現れだが、総理大臣の恣意的（しいてき）な解散は時代遅れだ」と指摘しました。

そのうえで「野党だから単純に解散を求めるのは一種無責任だが、立憲民主党のことだけを考えると、いま解散してもらえれば間違いなく議席が増える」と述べました。

また、国会で与野党の対立が続いていることについて「いま問われているのは財務省などのガバナンス＝統治の問題なのに、その問題を審議せずと与党側のやりたいことだけをやるのは論外で、全貌解明が優先だ」と述べ、政府・与党の対応を批判しました。

立憲・辻元氏「恥の上塗り、疑惑隠し解散したいのか」

朝日新聞デジタル 2018年4月25日 20時10分



立憲民主党の辻元清美・国対委員長

（自民党の森山裕国対委員長の発言を取り上げて）なんかですね、「（野党が内閣）不信任案を出したら解散する」とか、そういう言及があったようですけれども、また疑惑隠し解散をやりたいのかしらと。この間、文書改ざんを隠したまま、そして加計学園の問題も柳瀬（唯夫元首相秘書官）氏らが「記憶にない」と言ったまま、そして1年間にわたり（自衛隊の）日報を隠し続けたまま解散をした。

前回の解散も、疑惑隠しどころかインチキ解散ではないかと思われているところに、また恥の上塗り、疑惑隠し解散を安倍政権は打ちたいんですかね。あきれてもものが言えません。ですから私たちは、こんな今の安倍政権、行政の不正を正常にただすために頑張って参りたいと思います。（国会内での党会合で）

「解散あり得る。受けて立つしかない」維新・松井代表

朝日新聞デジタル 2018年4月25日 16時50分



記者会見で語る日本維新の会の松井

一郎代表＝25日、大阪府庁、榑崎貴司撮影
日本維新の会の松井一郎代表（発言録）

（自民党の森山裕・国対委員長が「不信任案が提出されれば衆院を解散するのも内閣の選択肢だ」と語ったことについて）国対委員長が言われるんなら、あり得るんじゃないかなと思う。

改めて（自民が）勝利すれば、いろんな疑惑についての民意としてみそぎが済んだということが表れるということでしょうし、だめならば、どこの野党が勝つかわからないが、違う答えが出るんでしょからね。

（解散は）総理の専権事項で、（野党から）「辞めなさい」と言われたら、「辞めて世の中の人に聞いてみましょう」というのは民主主義の根幹だと思う。

僕は受けて立つしかないと思っていますよ。（記者会見で）

佐川氏、森友文書「改ざん了承」 部下から報告受け

共同通信 2018/4/25 13:17

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書改ざんで、財務省理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官が改ざんについて部下から報告を受け、了承していたと関係者に説明していることが25日、分かった。ただ自ら指示したとの認識はあいまいという。大阪地検特捜部の任意聴取でも同様の説明をしているとみられる。

関係者によると、佐川氏は部下から「書き換えるしかない」との趣旨のことを言われたが、その際の対応は不明確で指示をしたとの意識はないという。

改ざんの細かい内容も把握していないが、結果的に自らの指示だったと指摘されれば否定できないと説明している。

「森友」決裁文書 佐川氏「改ざん了承」 部下から報告受け

東京新聞 2018年4月25日 夕刊

佐川宣寿氏



学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書改ざんで、財務省理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官が改ざんについて部下から報告を受け、了承していたと関係者に説明していることが二十五日、分かった。ただ自ら指示したとの認識はあいまいという。大阪地検特捜部の任意聴取でも同様の説明をしているとみられる。

関係者によると、佐川氏は部下から「書き換えるしかない」との趣旨のことを言われたが、その際の対応は不明確で指示をしたとの意識はないという。

改ざんの細かい内容も把握していないが、結果的に自らの指示だったと指摘されれば否定できないと説明している。

複数の財務省職員は特捜部の任意聴取に対し「(改ざんは)佐川氏の指示と認識していた」と説明している。佐川氏は三月二十七日の証人喚問で「刑事訴追の恐れがある」として自身の関与は証言拒否した。

改ざんは昨年二月下旬～四月、決裁文書十四件で行われた。安倍昭恵首相夫人や複数の政治家についての記述や、土地取引を巡る「特例的な内容」「本件の特殊性」などの表現が削除された。

財務省理財局がメールなどで財務省近畿財務局に指示していたとみられ、麻生太郎副総理兼財務相は佐川氏の国会答弁と齟齬(そご)がないようにするためだったと説明している。

文書改ざん「信用失う」 福田元首相、政府を批判

共同通信 2018/4/26 00:50



東京都内で講演する福田元首相＝25日夜

福田康夫元首相は25日夜、東京都内で講演し、財務省による森友学園の決裁文書改ざんを巡り、自身が制定を主導した公文書管理法に言及し「一生懸命つくっても、守ってくれなければどうしようもない。政府が信用を失う」と述べ、政府の対応を批判した。

前財務事務次官のセクハラ疑惑については「論外だ。女性ももっと働くことができる環境を整備しなければならない。国会で議論してほしい」と指摘。不正常的な国会情勢を念頭に「民主主義だから大事なことは国会で議論し、国民に示さなければならない」と語った。

公文書「法律つくっても守ってくれなきゃ」 福田元首相

朝日新聞デジタル岩尾真宏、笹川翔平 2018年4月25日 20時29分

相次ぐ不祥事に揺れる安倍政権に対して、首相経験者など自民党OBが批判を強めている。国会議員は退いたものの、いまなお党内に一定の影響を持っており、安倍晋三首相の3選がかかった党総裁選の行方にも影響を与えそうだ。

福田康夫元首相は25日、自民党石破派の伊藤達也元金

融相の講演会に参加。自身が旗振り役だった公文書管理法に触れ、「いくら法律やルールをつくっても守ってくれなきゃ全く意味がない。政府の信用を失う」と述べ、財務省による公文書改ざんなどを批判した。

OBの政権批判は福田氏にとどまらない。安倍首相を自身の後継に見据え、官房長官などに登用した小泉純一郎元首相は14日、森友学園や加計学園問題をめぐる政権の対応について、「(国民からの)信頼がなくなってきた」と指摘。安倍首相の総裁3選は「難しいだろう」と述べた。

山崎拓元副総裁も24日、BS番組に出演し、「内閣支持率が下がって自民党(支持率)が下がらないのは、党の中に(安倍首相に)代わる人がいるという判断」と主張。「政治責任を果たすことが(政府の)うみを出すことになる。少なくとも財務大臣は更迭すべきだ」と述べ、麻生太郎財務相の責任論を唱えた。

総裁選を見据えた駆け引きも絡む。「ポスト安倍」に名前が挙がる岸田文雄政調会長の後見人とされる岸田派(宏池会)名誉会長の古賀誠元幹事長は23日の講演で、安倍首相が提起した9条改憲案を批判。「首相は憲法改正ありきだ。(自衛隊明記は)何の意味もない」と断言。「次の宏池会主軸の政権では、9条は一字一句変えない決意が必要だ」と訴えた。

OBらは、かつて率いた派閥に一定の影響力があり、自民支持層における知名度も高い。ただ、現職議員の受け止めは冷ややかで、党幹部の一人は「政局に絡む発言をしたのなら、議員バッジを外すな、という話だ。あまりにOBが発言すると、昔の自民党に戻ったように見られる」と苦々しげに話している。(岩尾真宏、笹川翔平)

公文書改ざん 福田元首相「政府の信用失う」と批判

NHK4月25日 22時30分

財務省の決裁文書の改ざんなど公文書をめぐることが相次いでいることについて、福田元総理大臣は、東京都内で講演し、公文書管理のルールが守られておらず、政府の信用を失墜させていると批判しました。

この中で福田元総理大臣は、「10年ほど前、私が総理大臣になった時に年金記録問題が起きた。年金をもらう時になって、記録がないというのは、政府が詐欺をやっているようなもので、政権の1つや2つ飛んでもしかたがないくらい大きな問題だと思った。政府が作った書類はきちんと残さないといけない」と指摘しました。

そのうえで、福田氏は、公文書をめぐることが相次いでいることについて「私も公文書問題に取り組んだが、一生懸命法律を作っても、今のように守ってくれない事態が起こると、全く意味がない。政府の信用を失うことになる」と批判しました。

また福田氏は、財務省の前事務次官がセクハラ発言をしたとされる問題に関連して「人口が減り、働く人も減る中、

女性が働きやすくしなければならない。セクハラなんか論外で、環境整備をしなければならず、きちんと国会で議論してほしい」と述べました。

窮地の安倍政権、今やるべきこととは

NNN2018年4月25日 22:12

ニュースのポイントをコンパクトにまとめた「深層NEWS ここにフォーカス」。自民党の幹事長経験者2人に、内閣支持率が2割台と窮地の安倍政権が今やるべきことについて聞いた。

全文を読む

ニュースのポイントをコンパクトにまとめた「深層NEWS ここにフォーカス」。自民党の幹事長経験者2人に、内閣支持率が2割台と窮地の安倍政権が今やるべきことについて聞いた。

◇

武部勤氏『「ウミを出し切って」というが、何でウミがたまったんだ。それを安倍さんが直視してやらないと、なかなか支持率は回復しませんよ、安倍さんに対する」

「トランプ大統領であろうとプーチン大統領であろうと習近平主席であろうと、この国難で対等に話できる人は安倍さんをおいて他にいませんよ。経済政策にしても外交・防衛政策にしても正道を行っていると思いますよ。だけど、こういう問題が次から次に起こるといのは、姿勢に問題があるんじゃないですか。姿勢を具体的に問うとすれば、公私混同しちゃ絶対にいけないということですよ。その意味で『初心に帰れ』と言ったんですけどね」

「やっぱり総理大臣としてのリーダーシップの原点は人間性ですよ。安倍さん自身の問題」

◇

山崎拓氏「まず『ウミを出し切る』ということ。根本的に解決するという事は、役人の首をすげ替えるということではないと思う。きちっと政治責任を果たすということがウミを出すことになるので、少なくとも(麻生)財務大臣は更迭すべきだと思います」

前財務次官セクハラ疑惑 調査の協力申し出、期限迎える

毎日新聞 2018年4月25日 21時00分(最終更新 4月25日 21時32分)



財務省の福田淳一前事務次官＝東京都千代田区で2018年4月18日、渡部直樹撮影

財務省の福田淳一前事務次官のセクハラ疑惑で、財務省

が報道各社に呼びかけていた調査協力の申し出が25日、期限を迎えた。財務省に調査を委託された銀座総合法律事務所は、毎日新聞の取材に対しセクハラ被害申し出の有無について「お答えできない」とコメントした。

財務省は16日、報道各社に対し、週刊誌が報道した福田氏とのやりとりをした女性記者がいれば調査に協力するように要請。19日になってテレビ朝日が同社の女性社員がセクハラ被害を受けたと公表した。これに対して、財務省は「複数の被害者がいる可能性がある」として、当初方針通りに25日まで協力の申し出を受け付けていた。

セクハラ疑惑の調査を巡っては、財務省が顧問契約を結ぶ弁護士事務所に対し被害を名乗り出るよう求めたことから、「中立性に欠ける」などと厳しい批判が出ている。財務省は被害を公表したテレ朝に調査協力を求めているが、テレ朝側は、同弁護士事務所に対して中立性などを問う質問状を送付している。【岡大介】

野党、麻生氏発言を追及 セクハラ疑惑 福田次官が辞職

東京新聞 2018年4月25日 朝刊

福田淳一氏



セクハラ疑惑を報じられた福田淳一財務次官の辞任について、政府は二十四日の閣議で承認した。福田氏はセクハラを否定しているため、財務省は処分を先送りした上で、約五千三百万円の退職金の支払いを留保した。野党は処分なしの辞職に批判を強め、麻生太郎財務相の辞職を求めた。

財務次官の任期途中の辞職は二十年ぶり。同省では、次官級の三人のうち二人が不在という異例の事態となる。次官の職務は矢野康治官房長が代行する。

福田氏を処分しない理由について、麻生氏は閣議後記者会見で「本人が否定する中で週刊誌の報道だけでセクハラ認定して処分するのはいかがなものか」と主張。さらに「(福田氏が女性に)はめられて訴えられているのではないかといろいろ意見がありますから」と述べた。自身の辞職の考えについては否定した。

被害女性を侮辱するような麻生氏の発言に対し、野党がこの日に二回開いた合同ヒアリングでは、「加害者の側に立っている。第二のセクハラだ」などの批判が相次いだ。

一方、自社の女性社員が福田氏のセクハラ被害に遭ったと公表したテレビ朝日の角南(すなみ)源五社長は同日の

定例会見で、女性社員が福田氏との会話を録音したことについて「身を守るため、不適切だとは考えていない」と述べた。

週刊新潮に訴えたことは「取材活動で得た情報も含まれた録音データも渡す結果になったことは遺憾」とした。

福田氏は十八日、「職責を果たすのが困難だ」として辞任の意向を表明した一方、セクハラを否定した。財務省は顧問弁護士による調査を継続し、懲戒処分相当と判断された場合、退職金を減額する。（白山泉）

テレ朝社長会見 「会うたびセクハラ。録音は身を守るため」

東京新聞 2018年4月25日 朝刊

定例記者会見に臨むテレビ朝日の角南源五社長＝24日午後、東京都港区で



財務省の福田淳一前事務次官のセクハラ疑惑について、テレビ朝日の角南（すなみ）源五社長は二十四日の定例会見で、財務省から調査を委託されている顧問弁護士の事務所へ、同日付で質問状を送ったことを明かした。

同省から調査への協力を求められているが、角南社長は「福田氏がセクハラを認めておらず、中立公正な調査が必要」と述べた。質問状では事務所と財務省や福田氏との関係、調査・公表に関する権限などを問い合わせているという。

会見では、被害を訴えている女性社員が、福田氏と会った経緯も明かされた。女性社員は一年半ほど前から、夜に福田氏と一対一で会食して取材するようになったが、会うたびにセクハラを受け、途中から身を守ろうと録音を開始。上司と相談し、一年前からは夜の一対一での取材を避けていた。今月四日は他局の報道の裏付けを編集担当者から指示され、たまたま福田氏から電話があり、一年ぶりに会った。会うことはこの担当者に伝えていた。

上司が、女性社員からセクハラを報じるべきだと相談を受けながら、会社に報告しなかった対応について「現実的に放送は難しく、二次被害の恐れを考えた」「もみ消しや隠蔽（いんぺい）の意図はなかった」と説明した。同席した篠塚浩報道局長は「セクハラは人権問題だが、当時、森友・加計学園問題などがあり、政治的な意図で流したと疑念を抱かれる可能性があった」と話した。

女性社員や上司の処分については「調査を続けている」とした。（柏崎智子）

麻生氏会見詳報 「はめられて訴えられているという意見もある」

東京新聞 2018年4月25日 朝刊



麻生太郎財務相は二十四日の閣議後記者会見で、福田淳一財務次官の処分をしてから辞職を認めるべきだったとの指摘について「(いったん)官房付にした時、給料は誰が払うの。もうちょっと常識的なことを聞くようにしたら」といらだった。主なやりとりは次の通り。（渥美龍太）

記者 調査状況は。

麻生氏 抗議文をいただき、被害女性の人権を十分に配慮した上で対応するよう弁護士事務所に話してます。これからです。

記者 公表のめどは。

麻生氏 (福田氏) 本人が否定する中で、向こうのお話を聞いてから。向こう側に応じていただけるか、分かりませんから。

記者 裁判という話になると、長期化も予想されますが。

麻生氏 あり得るでしょうね。これから先は辞めた本人の話ですから、財務省が直接関与しているわけじゃありませんからね。

記者 事実認定が出ないと処分もできないと。

麻生氏 本人が裁判で争うならば処分を判断するのは難しいでしょうね。

記者 処分をしてから辞任を認めるべきじゃないかと。野党からは、いったん官房付にすべきだといった意見がありますが。

麻生氏 官房付にした時、給料は誰が払うの。野党が払ってくれるのか。問題だというので辞めた人に対し、何で税金で給料を払わなくちゃいけないの。もうちょっと、常識的なことを聞くようにしたら。

記者 テレビ朝日さんへの聞き取りは、財務省が顧問契約してる弁護士事務所を通じて、とのこと。第三者の弁護士事務所へ頼む方法もありますが。

麻生氏 どういう事務所か調べるのに時間がかかります。つき合いがあり信頼がある事務所に、ということだと思います。

記者 次官への処分は裁判が終わってから？

麻生氏 少なくとも週刊誌の報道だけでセクハラがあったと認定して、その分だけで減給ということはちょっといかなものかとなりますから。はめられて訴えられているんじゃないかとか、いろいろなご意見が世の中にはいっぱいありますので、本人の人権を考え、双方の話を伺った上でないと決められない。

記者 佐川さんに続く辞職となったが、大臣の任命責任への考え方は。

麻生氏 進退を含めて考えていません。

JNN25日19時56分

福田前次官の処分、財務省「調査結果が出た上で判断」

福田前事務次官のセクハラ疑惑をめぐり、麻生大臣が前次官と週刊誌側が裁判で争うことになれば「処分は難しい」との考えを示したことについて、財務省は「調査結果が出た上で処分を判断する」と改めて説明しました。

「大臣の記者会見については財務省として訂正を出している。本人が裁判で争うこともあるので、財務省は財務省としてきちんと調査を進めて、財務省の調査結果が出た上で、財務省として処分を判断する」（財務省担当者）

麻生財務大臣は24日の会見で、「福田氏が裁判をした場合、裁判での事実認定ができないと財務省としての処分もできないのか」との記者の質問に、「裁判で争うことになれば答えが出ない」と述べ、処分は難しいとの認識を示していました。

この発言について財務省は、野党6党のヒアリングで「裁判は時間がかかるので、事実認定を待つことなく、人事当局による顧問弁護士を使った調査の結果を踏まえて処分を検討する」と、改めて麻生大臣の発言が訂正されたことを説明。裁判に関わらず、財務省の調査結果を踏まえて処分を決定し、「減給相当」となった場合は、退職金を減額する可能性があるとして説明しました。

しんぶん赤旗 2018年4月25日(水)

2018とくほう・特報 福田次官辞任了承 人権意識の欠如 官邸も追認 セクハラ根絶に逆行 政府・自民 連日の二次被害拡大

安倍内閣は24日、女性記者へのセクハラを行った福田淳一財務事務次官に対し、セクハラ認定や処分を求める国民世論に背を向け、何らの処分もないまま、同氏の辞任を認めました。セクハラ根絶に逆行するものです。政党取材班・特報チーム

麻生氏「はめられたのでは」 下村氏「ある意味犯罪だと」
長尾氏「セクハラと縁遠い」 二階氏「目くじら立てるな」

福田氏は18日に辞任を表明しましたが、その理由は「職責を果たすのが困難だ」とし、セクハラに対する謝罪も反省もありませんでした。

そもそも福田氏は自身がセクハラを行ったという事実すら認めていません。財務省が16日発表した「福田事務次官への聴取報告」によれば、発言を事実上認めた上で、発言の内容はあくまで「言葉遊び」だと強弁し、週刊誌が公表した音声データ（13日）については「事実と異なる」と否認。辞任表明の記者会見では「あんなひどい会話をした記憶はない」と主張し、テレビ局が記者会見で所属記者のセクハラ被害を公表した（19日）後も、「(やりとり)全体をみれば、セクハラに該当しないのは分かるはず」と否定しました。

セクハラに対する反省も謝罪もないのは、人権に対する認識を欠いた、悪質なものです。

批判された財務省の対応策は首相官邸も見ていたとされ、安倍首相自身が追認したことも重大です。

財務省が福田氏のセクハラ調査を開始する中、野党は福田氏の罷免を要求。しかし安倍内閣は野党への回答をしないまま、福田氏の言い分をうのみにした辞任を了承しました。安倍政権全体がセクハラを容認したことに他なりません。セクハラ被害がさらに拡大するおそれがあります。安倍政権と自民党は、テレビ局社員をはじめ福田氏によるセクハラ被害をうけた女性記者や、これまでセクハラに苦しんできた多くの女性の人権と尊厳を踏みとじる二次被害を毎日のように拡大しています。政府・与党の人権感覚は正気とは思えません。

24日、麻生太郎財務相は福田氏の辞任を決めた閣議後の記者会見で、テレビ局の女性記者が身を守るためにセクハラ発言を録音したことに対し、「はめられて訴えられたのではないかなどと、意見は世の中にいっぱいある」と言っていたのけました。

麻生氏は、これまでも「(被害者)本人が出てこなければどうしようもない」「次官に人権はないと言うのか」と一貫して福田氏をかばい続けてきました。

前日の23日には、自民党の下村博文元文科相（衆院議員）が「テレビ局の人が隠しテープでとっておいて、週刊誌に売ること自体がはめられていますよ。ある意味犯罪だと思う」と暴言を吐いたことを認めただけです。しかし下村氏が発表した「謝罪」コメントは、その「疑念が生じた」のは被害女性に責任があるというような居直りに終始したものでした。

同党議員の暴言はこれにとどまりません。長尾敬衆院議員は、セクハラ問題に抗議する野党の女性議員らの写真をツイッターに投稿し、「こちらの方々は、少なくとも私にとって、セクハラとは縁遠いの方々」と書き込み、「この発言自体がセクハラだ」と厳しい批判がわきおこりました。

杉田水脈衆院議員も、「とにかく女性が『セクハラだ!』

と声を上げると男性が否定しようが、嘘（うそ）であろうが職を追われる。疑惑の段階で。これって『現代の魔女狩り』じゃないかと思ってしまう」とツイッターで被害者への攻撃を行っています。

同党議員によって繰り返される暴言に、二階俊博幹事長は「そんなに目くじらを立てて張り切らなくても聞き置いておいたらどうか」などと述べ、セクハラという人権侵害の解決を求める声が急速に広がっていることの重大さを全く理解していません。

被害者の尊厳を幾重にも傷つけて恥じない根本に何があるのか。麻生、下村、長尾、杉田の各氏に共通するのは、安倍首相を支えて憲法9条への自衛隊明記をめざす改憲右翼団体・日本会議の中枢にいます。

聖学院大学の石川裕一郎教授（憲法学）は「日本会議は憲法24条で保障された『両性の本質的平等』を敵視し、女性差別に基づく戦前の家制度をほうふつとさせる条項に改めるよう求めています。セクハラという性暴力、性差別のない社会の達成を目指すどころか、彼らの本音には男女平等への敵意を感じる」と批判します。

立憲主義の破壊と共通

国際基督教大学元教授の稲正樹さん（憲法学）は「一連のセクハラ問題への安倍政権の対応は、この間の立憲主義の破壊と共通している」と批判します。

立憲主義で、憲法が国家権力を縛るものとされるのは、国家権力が基本的な人権はじめ「個人の尊厳」を侵す危険があるからです。

稲氏は「憲法は国家権力に権能を与えつつも、国家権力が侵してはいけない国民の自由を定めている。それが立憲主義の趣旨だ」と強調します。しかし安倍政権はこの5年間で、国民の「知る権利」や表現の自由、内心の自由を侵す秘密保護法（13年）や共謀罪（17年）を数の力で強行成立させ、立憲主義を破壊してきました。

そのうえで稲氏は、福田氏による女性記者へのセクハラは「国家権力による『個人の尊厳』を踏みつける行為」と厳しく批判。今回のセクハラ問題の核心は「安倍政権が国民世論や野党からの批判が高まってもまともな調査もせず、擁護までして、事務次官の任命責任に類かむりをしてきたこと」だとし、「安倍政権は深刻な人権侵害を放置したに等しい。日本が現在、人権後進国であることを満天下にさらした」と批判しました。

また、稲氏は「安倍政権はしつこく改憲を狙っている。憲法改正では本来、どのような日本をつくっていくのかという『未来への想像力』が必要だが、セクハラという性暴力を野放しにする安倍政権に改憲をいう資格はない」と批判しました。

しんぶん赤旗 2018年4月25日(水)

下村氏暴言 「謝罪」口だけ 異常な被害者攻撃 セクハ

ラ告発「犯罪者」呼ばわり

自民党の下村博文元文科相が、福田淳一前財務事務次官によるセクハラ被害者を「犯罪者」とした暴言（22日）について「謝罪・撤回」に追い込まれました。しかし、その内容は、発言全体に全く無反省で、むしろ異常な開き直りで被害者に対する攻撃を繰り返すものとなっています。

下村氏は、被害女性が福田氏のセクハラ発言を録音し、これを週刊誌に提供したことを「ある意味犯罪」と述べたことを「表現が不適切」だったとして、撤回しました。しかし、セクハラ被害者をまるで「加害者」のように攻撃し、新たに被害女性に深刻なダメージを与えたことについて全く謝罪していません。それは「（福田氏が）はめられた」という発言を撤回していないことに端的に示されています。

「犯罪」という表現が“行き過ぎ”というだけで、福田氏のほうが被害者だとする発言を、撤回も謝罪もしていないのです。

さらに下村氏は“謝罪”文で、「テレビ局が隠し録音を事前に聞かされたことがなかったのだとすれば、もしかすると女性記者は端（はな）から週刊誌に提供する意図で隠し録音をしていたのではないか」という“疑念”をあらためて強調しています。

福田氏のセクハラから自分を守るために録音を始めたとする女性に対し、「福田氏を意図的に陥れる目的で録音していた」と攻撃する一。これは謝罪でもなんでもなく、被害者に対する2度目、3度目の冒とくです。テレビ局自身が、被害女性の告発を十分受け止めなかったことについて反省すべき点があるとしても、それは、被害者が自分を守るための行動を一層迫られた要因であり、被害者の落ち度ではありません。

自分の所属会社が抗議もしてくれないもど、財務事務次官という国の要職にある人物の人権侵害行為を告発することは、むしろ「公益通報」という側面もあります。

下村氏は22日の講演で「（録音を）週刊誌に売ってということ自体が、はめられてます」と述べています。しかし、被害女性は音声データの売買を否定し、週刊新潮の関係者も「本件に関しては一切お支払いしていない」としており、「売る」とした発言も事実と異なる決めつけ、攻撃です。

“謝罪”に名を借りた被害者攻撃に、国民の怒りが広がることは避けられません。

文科相のヨガ店訪問、与党も批判 公用車使用、政権にいら立ち噴出

共同通信 2018/4/25 20:32

林芳正文部科学相が平日の昼間に公用車を使い東京都内のヨガ店を訪れた問題で25日、野党に加えて与党からも批判が上がった。不祥事が相次ぐ安倍政権へのいら立ちが噴出した格好だ。

公明党の石田祝稔政調会長は「どこに行ったということ

よりも、その時間に仕事を離れて大丈夫だったのか。ちょっと考えられない。理解できない」と厳しく批判した。

民進党の那谷屋正義参院国対委員長は政権側が前川喜平前事務次官の「出会い系バー」通いを責めたことを挙げ「罪を犯した人のような扱いをしていた。あなたのやっていることは、どうなのかと問い返したい話だ」と指摘した。

「文春記事、事実と違う」ヨガスタジオ反論 文科相利用
朝日新聞デジタル 2018年4月25日12時46分



国会に入る林芳正文部科学相＝
25日午前8時46分、国会内、岩下毅撮影

林芳正文部科学相は25日、公用車を使って平日の昼間にヨガ店を利用したとする週刊文春の報道が事実であると認め、「国会が緊迫するなかで混乱を招いたことをおわびしたい」と謝罪した。一方、ヨガ店の利用は公務と公務の間だったとして、公用車の使用ルールに違反していないと説明した。

林氏が認めたのは、16日午後には公用車を使って東京・恵比寿のヨガ店を訪れたという週刊文春の報道。林氏は報道陣に「友人の紹介で5、6年前に通い始め、月に数回通っていた。一般的なヨガのレッスンとマッサージを受けていた」と説明。週刊文春の報道では店のサービスについて「キャバクラヨガ」との表現もあるが、林氏は「そういう店ではなく通常のヨガスタジオだと認識している」と述べた。

公用車を使った点については文科省の使用ルールに反しないとしつつ、「公私のけじめはしっかりつけるべきだったと反省している」と釈明。過去にも公用車で店に行ったことが「あったと思う」と述べた。今後、このヨガ店に通うかを問われると「これだけお騒がせしているので、しばらく考えたい」と語った。

一方、このヨガ店の経営者は24日、自らのブログで週刊文春の記事について「あたかもいかがわしい内容を想像させるもので事実とはまったく違う」と記載。自らの経歴も事実と異なる内容を書かれたとして「訂正と、謝罪を求めたい」と書いた。「健全なヨガスタジオであり、これまで真面目にヨガの普及の為（ため）に全力で頑張ってきた。（週刊文春の報道について）とても不本意で悲しい気持ちです」などと説明している。

林文科相、公用車でヨガ認め謝罪 「一般的なレッスン」
朝日新聞デジタル 2018年4月25日09時50分



週刊誌報道に関して、取

材に応じる林芳正文部科学相＝25日午前8時47分、国会内、岩下毅撮影



週刊誌報道に関して、取材に応

じる林芳正文部科学相＝25日午前8時50分、国会内、岩下毅撮影

林芳正文部科学相は25日、公用車を使って平日の昼間にヨガ店を利用したとする週刊文春の報道が事実であると認め、たうえて、「国会が緊迫するなかで混乱を招いたことをおわびしたい」と謝罪した。一方、ヨガ店の利用は公務と公務の間だったとして、公用車の使用ルールに違反していないと説明した。

林氏が認めたのは、16日午後には公用車を使って東京都渋谷区のヨガ店を訪れたとする週刊文春の報道。林氏は「友人の紹介で5、6年前に通い始めた。一般的なヨガのレッスンとマッサージを受けていた」と説明したうえて「政府に対する厳しいご叱責（しっせき）、ご批判を受けているなかで、無用な誤解を招かないように身を引き締めて職務にあたっていく」と述べた。

文科相「混乱招きおわび」 公用車でヨガ店報道

東京新聞 2018年4月25日 夕刊

林芳正文部科学相は二十五日午前、平日昼間に公用車で東京都内のヨガ店を訪れたという週刊誌報道を受けて記者会見した。公用車の利用は、同省の内規に基づいており問題はないとした上で、「国会が緊迫する中でこうした混乱を招いたことをおわびしたい」と陳謝した。

週刊文春によると、林氏は十六日午後二時半ごろ、渋谷区のヨガ店を訪れ、二時間ほど滞在。その後、待たせていた公用車に乗って立ち去った。

林氏は、公務と公務の間の空いた時間を利用した来店で、公用車の使用が認められるケースと説明し、「公私のけじめはしっかりとつけていくべきだったと反省はしている」と述べた。

林氏によると、店には友人の紹介で五～六年前から体調管理のために通っているという。週刊誌では、店の女性インストラクターと男性客が個人的な交流もできるなどと報道しているが、「そういう店ではないと認識している。一般

的なヨガのレッスンと通常のスパ同様の指圧マッサージを受けていた」と説明した。

林大臣の平日昼間にヨガ「理解できません」公明・石田氏
朝日新聞デジタル 2018年4月25日 20時08分



石田祝稔氏

石田祝稔・公明党政調会長（発言録）

（林芳正文部科学相が公用車を使って平日の昼間にヨガ店を利用していた問題について）私は昼の時間に行くことは理解できません。（ヨガ店を利用した4月）16日は月曜日、ウィークデーの昼間。普通は仕事していますよね。

どこに行くというよりも、その時間に仕事を離れて大丈夫だったのかと。大臣は一般の公務員と違い、何時から何時までとは決まっておらず、ある意味「無定量に仕事しろ」というのが大前提ですから、その間の空いている時間で体調を整えたいということだったかもしれませんが、私はその時間に行くことは理解できません。（記者会見で）

沖縄・辺野古埋め立て1年で抗議 阻止へ移設反対派市民ら

共同通信 2018/4/25 10:50



米軍キャンプ・シュワブのゲート前で座り込み、普天間飛行場の移設工事に抗議する人たち＝25日午前、沖縄県名護市辺野古

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部で政府が護岸埋め立て工事に着手して、25日で1年。移設に反対する市民らは、隣接する米軍キャンプ・シュワブのゲート前や工事現場周辺の海上で抗議活動を展開した。ゲート前では市民ら300人以上が工事車両の進入阻止のために集結。県警機動隊などは強制排除を実施した。

緊迫する中、参加者らは「米軍は沖縄から出ていけ」「政府の横暴許さない」と書かれたプラカードを掲げて抗議。同県今帰仁村の上間トシ子さん（70）は「こんなに反対しているのに政府はなぜ沖縄に基地を押しつけるのか。新基地は造らせない」と憤った。

在日米軍再編 辺野古工事1年 抗議続く

毎日新聞 2018年4月26日 東京朝刊



米軍普天間飛行場の移設先、沖縄県名護市辺野古沿岸部の護岸工事現場付近で、カヌーから抗議の声を上げる人たち＝2018年4月25日午前、共同

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画で、政府が埋め立て予定区域の護岸工事に着手して25日で1年がたった。沖縄県の翁長雄志（おながたけし）知事は移設阻止を掲げるが、政府は7月にも土砂を投入する構えだ。25日も移設反対を訴える人々が海や工事車両が入る米軍キャンプ・シュワブのゲート前で抗議の声を上げた。【遠藤孝康】

辺野古抗議で強制排除 着工1年 県警、前名護市長も

東京新聞 2018年4月25日 夕刊

米軍キャンプ・シュワブのゲート前で座り込み、普天間飛行場の移設工事に抗議する人たち＝25日午前、沖縄県名護市辺野古で



米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設先、名護市辺野古（へのこ）沿岸部で政府が護岸埋め立て工事に着手して、二十五日で一年となった。移設に反対する市民ら約六百人は、隣接する米軍キャンプ・シュワブのゲート前や工事現場周辺の海上で抗議活動を展開した。ゲート前では市民ら四百人以上が工事車両の進入阻止のために集結。県警機動隊などは強制排除を実施した。

緊迫する中、参加者らは「米軍は沖縄から出ていけ」「土砂投入するな！」などと書かれたプラカードを掲げて抗議。

同県今帰仁（なきじん）村の上間（うえま）トシ子さん（70）は「こんなに反対しているのに政府はなぜ沖縄に基地を押しつけるのか。新基地は造らせない」と憤った。

座り込んだ東京都江戸川区の無職田巻誠さん（67）は「沖縄は米軍基地の犠牲になっている。本土の人間として絶対許せない」と強調した。

抗議していた稲嶺進（いなみねすすむ）前名護市長らも強制排除された。その後、工事車両が続々とキャンプ・シュワブ内に入っていった。

沿岸部の海上ではカヌー数十艇で抗議活動。黄色や緑などのカヌーの一群は海上に広がってプラカードを掲げ、監視する海上保安庁などの船とにらみ合いを続けた。

共同通信は二十四日にヘリコプターで上空から取材した。政府が七月に土砂投入を予定する工区を囲うように護岸が沖合へ延伸。埋め立て本格化に向け、着々と工事が進んでいる様子が確認された。

辺野古 護岸工事着手から1年 抗議活動続く

NHK4月25日 12時38分



アメリカ軍普天間基地の移設先の沖縄県名護市辺野古で国が埋め立て予定地を囲う護岸工事に着手してから25日で1年になります。工事が進む中、抗議活動も続いていて、25日は現場近くで座り込みを行っていた人たちを警察が強制的に排除するなど現場は騒然となりました。

沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設工事で、沖縄防衛局は去年4月、埋め立て予定地の北側で護岸工事に着手し、25日で1年になります。

防衛局は予定地を囲うため合わせて7本の護岸の建設にとりかかっている、25日も石材を海に投入する作業が行われていました。移設に反対する人たちは抗議活動を続け、25日も、埋め立て予定地に隣接するアメリカ軍基地のキャンプシュワブのゲート前では工事を止めようと大勢の人たちが道路に座り込み、警察が強制的に排除するなど現場は騒然となりました。

海上でもおよそ80隻のカヌーや船が出て、大規模な抗議活動が行われています。

名護市ではことし2月の市長選挙で移設計画に反対する前の市長を破り、かつて移設計画を容認していた渡具知市長が誕生しています。

こうした中、防衛局は、ことし7月にも護岸工事が完了した場所で土砂の投入を始めることにしています。

抗議に参加した宜野湾市の女性は「美しい海に石材が投入されると胸が張り裂けそうです。埋め立ては絶対に反対です」と話していました。

前名護市長 強制的に排除

25日の抗議活動には、地元、名護市の前の市長で、移設阻止を訴え続けている稲嶺進さんも参加し、座り込みをしましたが、警察によって強制的に排除されました。

稲嶺さんはNHKの取材に対し、「過剰警備そのもので、法権力というものをはき違えている」としたうえで、「違法な工事が進められている。これまでのように行政の長としての権限はないが、住民の力を結集し反対を訴え続けたい」と話していました。

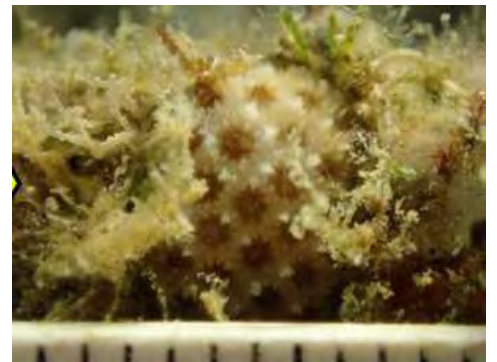
辺野古のサンゴ、月内移植に異論 研究者「繁殖に影響」

朝日新聞デジタル編集委員・野上隆生 2018年4月25日 15時57分



防衛省が特別

採捕許可を申請したオキナワハマサンゴ9群体のうちの一つ。食害の傷が見つかった（3月27日、沖縄県名護市沿



岸、防衛省提供)

沖縄県名護市辺野古の米軍基地建設で、埋め立て工事のため国が計画するサンゴ移植について「今の時期は繁殖に影響する」と反対する意見が研究者から出ている。防衛省は「繁殖の時期を避けるべき」と明記された沖縄県のサンゴ移植マニュアルなどをもとに、4月末までの移植を目指す。だが、そのマニュアルの元になった論文の著者でもある研究者は「防衛省は論文を曲解している」とする文書を県に提出した。

防衛省が当面移植を目指すのは昨年、埋め立て海域と周辺で見つかった絶滅危惧Ⅱ類のオキナワハマサンゴと準絶

滅危惧のヒメサンゴの一部。前者は数センチ、後者は1センチに満たない。計24群体見つかったが、昨夏に13群体が死に、11群体の生息が確認されている。

移植には、県の規則で知事の特別採捕許可が必要。マニュアルでは「水温の高い時期、繁殖の時期を避けるべき」だとしている。

このため、生態学などの専門家を集めた防衛省の環境監視等委員会は、5～7月はハマサンゴ属が放卵・放精する時期の可能性があり、7～10月は水温が高く移植に不相当と助言。防衛省は直前の4月末までの移植を目指し、11群体の特別採捕許可を県に申請したが、県は食害対策の不備や移植先の問題を理由に不許可にするなどした。

防衛省は、ヒメサンゴ1群体は移植せずに護岸工事を続ける方針に転じ、オキナワハマサンゴ9群体とヒメサンゴ1群体について17日までに改めて特別採捕許可を申請している。24日には、希少種以外の大型のサンゴを含めた853群体のサンゴも追加で特別採捕許可を申請した。

だが、サンゴの生物学が専門の大久保奈弥・東京経済大准教授によると、3～4月は生殖細胞が成長し、サンゴは「臨月」を迎えている。この時期に移植でストレスを加えると、産まれる子どもの数が大幅に減ることが確認されている。

県のマニュアルで繁殖時期の移植を避けるべきだとする根拠として引用されているのが、サンゴの繁殖に関する大久保准教授の論文。大久保准教授は「臨月」も繁殖時期に含まれると指摘。県に提出した文書では、防衛省が移植を4月末までとしていることについて「私の文献が誤認・誤用され、曲解されている」と反発している。

県農林水産部幹部は「幅広く情報を収集して、厳正に審査している」と話す。仮に県が採捕を不許可とすれば、少なくとも半年間は移植ができなくなる。

防衛省は取材に「移植しなければ…」

防衛省 「再編交付金」再開を名護市に通知

NHK4月25日 19時13分

防衛省は、これまで中断してきた在日アメリカ軍の再編に伴う交付金の名護市への支給を再開することを決め、2年分としておよそ30億円を交付すると市側に通知しました。

「再編交付金」は、在日アメリカ軍の再編によって負担が増える市町村に対して国が支払うもので、アメリカ軍普天間基地の辺野古への移設に反対していた前市長の任期中は名護市に支給されていませんでした。

防衛省関係者によりますと、防衛省は2月の市長選挙で当選した渡具知市長のこれまでの発言を踏まえて交付の要件を満たしたと判断し、昨年度と今年度の2年分としておよそ29億8000万円を交付することを決め、25日、市に通知しました。

渡具知市長はこれまで移設計画を容認するかどうか立場を

明確にしていますが、再編交付金については受け取る考えを示し、移設計画に反対する人たちからは「交付金を受け取ることは事実上の移設容認になる」と批判の声が上がっています。

渡具知市長は「学校給食の無償化や名護市の経済発展といった公約実現に活用していきたい」とコメントしています。

ノーベル平和賞のメダルと賞状 広島・長崎で展示へ

NHK4月26日 4時25分

去年、ノーベル平和賞を受賞した国際NGO「ICAN」を運営する日本の団体は、核兵器廃絶に向けた機運を高めようと、ことし8月、広島と長崎の原爆資料館でメダルと賞状の公式レプリカを展示する方針を決めました。

国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンは、核兵器禁止条約の採択に貢献したとして、去年、ノーベル平和賞を受賞し、運営する世界の10の団体には、それぞれメダルと賞状の公式レプリカが授与されました。

このうち、日本のNGO「ピースボート」は、核兵器廃絶に向けた市民社会の機運を高めようと、ことし8月、広島と長崎の原爆資料館でそれぞれ2週間ほど、メダルと賞状の公式レプリカを展示することを決めました。

また、各地の学校や団体などに貸し出し、被爆者が船で世界各地を回って被爆体験を証言する際などにも活用するということです。

ICANの川崎哲国際運営委員は「核保有国に新たな軍拡の動きが見られる中で、核兵器の問題を身近に感じてもらい、市民社会から各国政府に対し核兵器廃絶を働きかけていくきっかけにしたい」と話しています。

しんぶん赤旗 2018年4月25日(水)

核兵器禁止条約発効を NPT 準備委開幕 各国が呼びかけ

2020年の核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた第2回準備委員会が23日、ジュネーブの国連欧州本部で始まりました。各国は、昨年7月に国連加盟国の約3分の2の賛成で採択された核兵器禁止条約の早期発効を呼び掛け。韓国と北朝鮮の首脳会談を直前に控え、朝鮮半島の非核化と平和体制の構築へ期待を表明する発言も相次ぎました。

国連の中満泉(なかみつ・いずみ)軍縮担当上級代表は南北首脳会談に関し、「朝鮮半島の検証可能な非核化と持続可能な平和へつながる交渉の再開の枠組みに早期に合意することを期待する」と述べました。

また「核兵器使用の脅威が増大している」として、核保有国が核兵器の最新鋭化を進めていることなどを指摘。軍縮交渉の停滞に懸念を示し、「この傾向を逆転させなければ、核兵器に対する抑制がない状況に後戻りしてしまう」と述べました。

NPT準備会合 広島に被爆者 核兵器廃絶の取り組み加速を

NHK4月26日 4時15分



広島に被爆者が、スイスで開かれているNPT＝核拡散防止条約の再検討に向けた準備会合で演説し、核兵器廃絶の取り組みを加速させるよう訴えました。

NPTの準備会合では、被爆者やNGOなどが、各国の代表を前に演説しました。

この中で、広島で被爆した児玉三智子さん（80）は、みずからの体験を語ったあと、「去年、国連で核兵器禁止条約が採択され、長年訴えてきた核兵器廃絶への扉がやっと開いたと喜び合ったが、核兵器国とその同盟国は賛成しておらず、まだまだ困難な道のりがある」と述べました。

そのうえで、「青い地球を守るのか、破滅の道を選ぶのか、私たちは今、岐路にいる。NPTで皆さんが約束した核兵器の完全廃棄を速やかに実行してほしい」と訴え、核抑止力による安全保障政策を転換し、核兵器廃絶の取り組みを加速させるよう求めました。

このあと、広島市の松井市長は「私たちの手で核兵器禁止条約を推進することが核廃絶の実現に向けた重要な道しるべになる」と演説し、長崎市の田上市長は「禁止条約とNPTは両輪となるもので、被爆地は禁止条約こそが世界の規範であるべきだと確信している」と強調しました。